

令和3年8月25日

自由民主党富山県支部連合会
政務調査会長 奥野 詠子 殿

令和4年度 国・県予算に対する要望書

富山県商工会議所連合会

注) 要望内容の () 書きは、商工会議所の名前です。

凡例：(富山)は富山商工会議所

令和4年度の国・県予算等に対する要望について

④地方創生商工部会

新型コロナウイルス感染症対策について

1. コロナ禍の長期化を踏まえた中小企業・小規模事業者への支援について

新型コロナウイルスの影響長期化により深刻な影響を受けている中小企業・小規模事業者をはじめ、県経済の活力維持・強化に向けて、次の支援施策を一層強力に展開されたい。

(1) ワクチン接種の促進について（高岡、射水）＜新規＞

新型コロナウイルス感染症は未だ収束が見えず、経済活動に多大な影響と打撃を与えている。人流を正常に戻し経済活動を活発に戻すためには、ワクチン接種の促進が不可欠である。今後もウィズコロナの状況で経済活動を継続していくためには、定期的なワクチン接種が必要とも言われている。

つきましては、全県をあげて一層のワクチン確保及び接種が促進されるようお願いしたい。

(2) PCR検査に係る費用の助成について（射水）＜新規＞

新型コロナウイルス感染者が出た事業所と取り引きをした場合において、他の取引先との信頼を維持する上で感染をしていないことの証明が必要な場合、PCR検査の費用は自費で負担をしている。

つきましては、コロナ禍においても事業者が安心して事業を継続できるよう、やむを得ずPCR検査を実施しなければいけない場合など、費用負担に対する支援制度の創設をお願いしたい。

(3) 新型コロナウイルス対策支援金の創設（富山）＜新規＞

小規模事業者に対し、他の設備投資を要件とせず、アクリル板設置や自動検温器の購入に利用できる支援金を創設していただきたい。

(4) 国・県の新型コロナ対策資金をはじめ融資制度の継続・充実

(富山、高岡、射水、黒部)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経営難に陥っている中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、「富山県ビヨンドコロナ応援資金」をはじめ、既存の融資制度の継続並びに利子補給期間の延長などの充実、更には新規制度の創設を図られたい。

また、既に融資を実施した事業者から再融資相談があった場合の、事業者の実情に応じた２回目以降の新規融資への対応を図られたい。

更には、新型コロナウイルス感染症特別貸付(新型コロナ対策マル経含む)など国の新型コロナ対策資金の取り扱い期限(現在:令和3年12月31日)の延長について、国に対し強力に働きかけられたい。

(5) 「富山県中小企業リバイバル補助金」「富山県小規模企業者緊急支援補助金」の継続・充実(富山) <新規>

「富山県中小企業リバイバル補助金」は、これまでに２回の募集が行われており、２次募集においては、募集期限を待たずして受付が締め切られるなど、多くの中小企業・小規模事業者が利用している。また、本年８月より「富山県小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)」の募集が始まったが、小規模事業者には適格な支援制度である。

新型コロナの終息が見通せない中、地域の中小企業・小規模事業者の支援に万全を期すため、同補助金の継続実施並びに、採択件数を増やすことを目的に予算拡充を図られたい。

(6) 「雇用調整助成金」の特例措置の期間延長(富山、高岡)

新型コロナによる影響の長期化ならびに最低賃金の引き上げを踏まえ、中小企業・小規模事業者の従業員の雇用を維持・継続を図るため、本年12月末まで延長されている雇用調整助成金の特例措置の期間延長について、国に対して強力に働きかけられたい。

(7) 新型コロナで影響を受けた事業者に対する納税を猶予する特例制度の復活 (富山) <新規>

新型コロナの影響を受け、事業等に係る収入に相当の減少があった事業者を対象に創設された、「国税納付を1年間猶予する特例制度」については、令和3年2月1日をもって終了した。

しかし、依然として飲食事業者や旅行者(タクシー・運転代行業者含む)は、利用客や来店客の減少から、売上を見込むことが出来ず、納税資金の確保に憂慮している事業者も多い。

特に消費税は、前年分の確定消費税額が一定額を超える場合、納税額に応じて、中間申告および中間納付が求められることから、売上が減少している事業者にとって大きな負担となる。

については、新型コロナの影響を大きく受けている飲食事業者や旅行者などを対象に、納税猶予制度の復活について、国に対し強力に働きかけられたい。

(8) 経営相談体制強化事業の継続について(富山) <新規>

経営計画策定・実行などの伴走型支援やマル経融資等の金融支援、ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金など販路開拓・生産性向上支援に加え、持続化給付金や月次支援金の申請支援など国の新型コロナ対策をはじめとする新たな政策への対応等により、経営指導員等の業務量が増加している。

このような中、真に支援を必要とする小規模事業者に対する経営支援が疎かなにならないよう、専門家と連携して実施する「経営相談体制強化事業」の継続実施について、国に対し強力に働きかけられたい。

(9) 中小企業等への迅速な支援金支給などスピード感ある支援の徹底(富山) <新規>

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により、飲食事業者や旅行者など一部の事業者は非常に厳しい経営環境にある。地域経済を支える中小企業・小規模事業者が廃業・倒産に追い込まれないよう、国の「月次支援金」や県独自の「富山県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」など、感染状況を踏まえ、中小企業・小規模事業者に対し、国・県が連携を図り、迅速

に支援金を支給するなど、引き続きスピード感ある支援を徹底いただきたい。

景気・中小企業対策について

2. 中小企業・小規模事業者への支援について

地域経済の中核を担い、地域創生の原動力となる中小企業・小規模事業者の活力強化に向けて、次の支援施策を一層強力に展開されたい。

(1) 商工会議所が関与する国の中小企業・小規模事業者向け補助金の予算確保等について（富山）

- ① 経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所が行う「経営計画の策定」や「新たな販路開拓」に関する伴走型の小規模事業者支援に必要とする経費を補助する「伴走型小規模事業者支援推進事業補助金」について、令和4年度以降の十分な予算確保について国に強力に働きかけられたい。

- ② 小規模事業者と商工会議所等が一体となって取組み、新たな販路開拓を支援することを目的とした「小規模事業者持続化補助金」や、中小企業・小規模事業者の前向きな設備投資や試作開発の支援を目的とした「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は、令和2年度から通年公募となり、事業者の都合のよいタイミングで申請することが可能となった。
引き続き、より多くの商工業者が活用出来るよう、令和4年度以降も十分な予算確保について国に強力に働きかけられたい。
特に社会情勢の影響を受けやすい小規模事業者の申請案件については、事業継続を見据え、審査について加点ポイントを増やすなど、十分に配慮されるよう国に働きかけられたい。

- ③ 小規模事業者持続化補助金は、令和2年度から通年公募となり、事業者の都合のよいタイミングで申請することが可能となった。令和2年度においては「一般型」（公募回数4回）に加え、「コロナ特別対応型」（公募

回数 5 回) の公募が行われ、全国の商工会議所・商工会で合計 103,873 件が採択された。しかしながら、採択件数が多く、同補助金事務局の確認作業に時間を要していることから、補助金の交付決定や補助金額の確定に時間を要している。また、同補助金事務局の電話がつながりにくいといった事業者からのクレームが支援窓口となった商工会議所に寄せられている。

については、経営基盤が脆弱な小規模事業者に対し、可及的速やかに補助金が交付されるよう、事務局員の増員など機能強化を図り、事業者の利便性向上に努められたい。〈新規〉

- ④ 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は、中小企業・小規模事業者の前向きな設備投資や試作開発の支援を目的とした補助制度であり、県内の事業者も多く活用している。同補助金の申請にあたっては、以下の要件をすべてクリアしなければならないが、当該要件がハードルとなり申請を断念する事業者も多い。

については、コロナ禍に苦しみながらも、雇用を維持し、新たな事業にチャレンジする、意欲ある事業者を支援するため、新型コロナ感染拡大の影響が落ち着くまでの間、申請要件の緩和について国に対し強力に働きかけられたい。〈新規〉

- | |
|--|
| <p>■ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の補助対象事業の要件
以下の要件をすべて満たす 3～5 年の事業計画を策定し、従業員に表明していること</p> <p>①事業計画期間において、給与支給総額を年率平均 1.5%以上増加。(被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は年率平均 1%以上増加)</p> <p>②事業計画期間において、事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30 円以上の水準にする。</p> <p>③事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均 3%以上増加。</p> |
|--|

(2) スタートアップ支援の拡充と環境整備について

① 県では、令和2年度まで「とやま起業未来塾」を毎年開講し、406名が修了、250名が創業や新事業進出を果たした。令和4年度には起業における新たな人材育成の取り組みを開始され、新規起業による県内経済の活性化が期待されている。

しかしながら、スタートアップ企業が事業の拡大を望む際には、金融機関等の融資のみならず、投資家を招いた本格的なベンチャーキャピタルによる資金調達が必要となる。

については、県による主導的な立場でのスタートアップ企業の支援・育成と、ファンド設立、投資・運用等の仕組みづくり等のサポート制度を創設し、本格的なスタートアップ企業が誕生する環境を整備されたい。(富山)

② 富山県(富山県新世紀産業機構)は、独自の技術やノウハウを活用し創業を目指す者や、女性や40歳未満の若者を対象に「創業・ベンチャー挑戦支援事業補助金」や「若者・女性等スタートアップ支援事業補助金」を公募し、地域での創業を後押ししてきたが、昨今のコロナ禍の影響から、創業を断念する方も出ており、創業機運が低下している。

創業は、地域社会を盛り上げるだけでなく、地域に雇用を生み出す効果もあるため、地域単位で創業者を支援する必要がある。

については、創業を後押しするため、創業者を対象とした補助制度の内容を充実させると共に、予算拡充を図られより多くの創業者の育成に取り組まれない。

また、創業に要する経費の一部を補う「創業補助金」の再予算化について、国に対して強力に働きかけられたい。(富山)

③ 経営資源に乏しく、特にスタート時に多額の費用が掛かる事務所や工場、店舗といった拠点の確保が難しい起業家にとって、分けられた教室やグラウンドを含む学校施設のインキュベーション施設等への転用は、製造関係はもとより商業・サービス業関係での創業を考える際には、有力な他県との比較検討材料となると思われる。県内自治体へ積極的に働きかけられた

い。(黒部)

(3) 中小企業・小規模事業者の DX に必要な IT 機器の導入に活用できる補助制度の創設について(富山、高岡) <新規>

大企業や中堅企業においては、ポストコロナ時代に対応するため、オンラインを活用した会議や商談、リモートワークなどの新たなビジネススタイルが定着しつつある。地方の中小企業・小規模事業者においても、コロナ禍を生き抜くため、オンライン等に対応した社内体制を整備する必要があるが、パソコンやカメラ、マイクなどのオンライン化に必要な設備投資が負担となる。一般的にパソコン等の IT 機器は汎用性が高く、多くの補助制度においても補助対象としては認められていない。

については、経営基盤が脆弱な中小企業・小規模事業者の競争力を強化するため、リモートワークの推進や、IoT, AI を活用したコロナ対策(非接触型)事業の取組み、社内のオンライン化に必要な IT 機器の導入などに活用できる補助制度を創設し、DX 化への取組みを支援されたい。

※IT 導入補助金はソフト面の導入に活用できる補助制度であり、IT 機器などハード面の購入は対象となっていない。

(4) 小規模事業指導費補助金の拡充と経営指導員等補助対象職員の増員等について(富山、高岡、射水、魚津、黒部)

商工会議所・商工会は、経営改善普及事業や小規模支援法による経営支援事業の実施により、経営力強化や生産性向上を図り、中小企業の成長発展や小規模事業所の持続的発展に寄与する使命を担っている。

これを達成するため、経営指導員は事業主の良きパートナーとして、金融、税務、経営、労務等の相談業務に加え(経営改善普及事業)、事業計画策定から実行まで小規模事業者に伴走支援すること(経営発達支援事業)が求められており、コロナ禍においては、これらに融資相談や各種補助金の申請支援業務が加わり、経営指導員等のマンパワーの拡充が不可欠となっている。

しかるに、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中であって、企業体力に乏しい中小企業・小規模事業者の事業活動が低迷し、加えて、人口減

少、市場の縮小、人材不足の深刻化などの環境変化により、新規開業の減少、経営者の高齢化による廃業が増加し、地域経済の停滞が懸念されるところである。

については、中小企業・小規模事業者の事業の再構築、ICT, AI, キャッシュレス等の導入による生産性の向上など支援の充実・強化を図るため、補助対象職員の定数確保・増員、資質の向上、とやまエキスパートバンク（経営・技術強化支援事業費）をはじめとする小規模事業指導費補助金の増額など、伴走型支援体制の強化による経営改善普及事業の一層の充実が図られるよう格段のご配慮をお願いしたい。

また、コロナ関連施策をはじめ、国・県各施策を効率的に運用するため県職員の派遣を検討されたい。

(5) 国・県等の補助金・助成金等の応募要件の見直しについて（富山）

平成 22 年 10 月 1 日に施行された『商工業等によるにぎわいと魅力あるまちづくり推進条例』は、地域で事業を営む全ての商工業者に対し、商工団体等に参加すると共に（地域）経済活動や地域貢献活動を通じて、賑わいと魅力あるまちづくりに積極的に取り組むことを求めている。

（公財）富山県新世紀産業機構が運営する「とやま中小企業チャレンジファンド」をはじめ、国県等が公募する補助金・助成金等について、県内の中小企業・小規模事業者が応募（活用）する場合、地域の商工会議所等へ加入を応募要件に付加するなど、同条例に鑑み、補助金の実施要綱等の見直しを図られたい。

また、特定商工業者負担金の納付率を上げるための周知など側面的に支援されたい。

(6) 最低賃金改定額の見直しと事業者支援について

（富山、高岡）＜新規＞

本年 7 月、中央最低賃金審議会において地域別最低賃金改定の目安が決定され、翌 8 月には富山地方最低賃金審議会において、本県の最低賃金は同目安どおり 28 円増（3.3%増）の 877 円とされた。今回の決定は、コロナ禍

の先が見通せない中であって、生産性向上の成果がないままに分配としての賃上げを強制しようとするものである。

国では、最低賃金の引き上げに伴い事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた事業者に対して、持続化補助金やものづくり補助金を申請する際に加点されるなどの特典や、事業再構築補助金の最低賃金枠や業務改善補助金などが新設されたが、いずれも生産性向上のための設備投資が必要である。特にコロナ禍にあって「事業の存続」と「雇用の維持」を最優先事項として懸命に努力している小規模事業者にとっては、最低賃金の引き上げそのものが負担となる上、設備投資までとなると、その負担は限界を超えるものとなる。

については、こうした事業者に対し、大規模な設備投資を要しない手厚い支援策を創設するなど、経営者に寄り添った最低賃金制度の運用が行われるよう関係機関への働きかけをお願いする。

地域振興について

3. 定住人口増加に向けた支援について(富山)

大学をはじめとする教育機関と連携し、産業観光を通じて、富山はもとより、日本全国や海外にも展開しているグローバルな企業や、付加価値の高い技術を有する企業が数多くあることを学生に知ってもらうことは、地元企業へのU(UIJ)ターンや定着による地方創生の一助となりえる。

については、定住人口増加に向けて次の支援施策を強力に展開されたい。

(1) UIJターン説明会などで産業観光図鑑の一層の活用

(2) デジタル化を推進する産業観光実施企業への支援

インターネットは情報発信の最大ツールであり、学生や転職希望者が企業情報を収集する際、企業のホームページは必要不可欠なツールである。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、企業と学生をつなぐ企業訪問やインターンシップなどは、制限を受けることになった。企業側ではその対応策のひとつとして、スマートフォン等の普及により閲覧が身近になった、映像・動画技術を活用して工場

などでの製造現場の様態を、あたかも現地にいるかのようにリアルに再現した“バーチャル工場見学”としてホームページ等で公開することが、ひとつのトレンドとなりつつある。

については、AR, VRを活用し、ホームページなどで企業情報を発信する産業観光実施企業に対して、デジタル化推進助成金を創設し、支援されたい。

4. データサイエンス教育への支援について（富山）＜新規＞

近い将来、幅広い産業で必須となるデータサイエンス分野で、データサイエンティストの育成は最重要課題であり、データサイエンス教育(以下 DS 教育)の重要性がさらに増していくと考えられる。富山大学では令和 2 年度より 1 年生全員に DS 教育を必須としたが、全学部で DS 教育を行う大学は極めて少なく、当大学の本気度がうかがえる。DS 教育は大学だけでなく、小・中学・高校と段階を経て長期的な教育が望ましい。

については、DS 教育に資する施策から、教員のスキル向上への助成など包括的に支援されたい。

5. 中心市街地の活性化等について

(1) 富山市の中心市街地活性化について（富山）

① 魅力あるまちづくりを推進するため、現在策定中の富山市『第 4 期中心市街地活性化基本計画』に盛り込まれている事業の実現に向けて引き続き支援されたい。

② 中心市街地の空き地・空き店舗は、人口規模に関わらず、多くの地域で深刻な問題となっており、まちづくりの大きな課題となっている。これらの問題を放置することは、買い物をはじめとする生活機能の低下や消費の流出をもたらし、地方創生の足かせになる恐れがある。

については、空き地・空き店舗などの利活用の促進に向け、その状態が一定期間以上継続した場合は、「小規模住宅地等の特例」や「住宅用地の課税標準の特例」等の税制優遇措置の摘要から除外されたい。一方で、新規出店者が不動産を取得した際には、不動産取得税の減免措置並びに固定資産税・都市計画税の課税標準額を 5 年間 1/2 にする等の税制優遇措置を講

じられるよう国をはじめ、市等に働きかけられたい。

(2) 高岡市の中心市街地活性化について（高岡）

高岡市では、平成 29 年 3 月に第 3 期高岡市中心市街地活性化基本計画の認定を受け、平成 30 年 12 月に策定した立地適正化計画と連動し、「コンパクト・アンド・ネットワーク」の都市構造の実現に向け、中心市街地の活性化に取り組んでいる。一方、中心市街地活性化の中核を担う商業施設「御旅屋セリオ」からのキーテナントの撤退が周辺商店街の賑わいに多大な影響を及ぼさないよう同ビルの有効活用に官民を挙げて取り組んでいるほか、銀行本店の移転による歴史的な建造物（山町筋の赤レンガの銀行跡）の利活用や空き家のリノベーション事業を推進するなど、街の賑わいづくりを図っていくことにしている。

については、同市のまちの顔であり、県西部地域の拠点都市としての魅力創出に向け、次の事項について格段のご配慮をお願いしたい。

- ① 空き店舗、空きビル等を活用したまちづくりへの支援
- ② 高岡駅前東地区における市街地整備への支援
- ③ 商店街W i - F i 整備事業への支援 <新規>

(3) 商店街の連携事業への支援について（富山）

近年、全国の商店街を取り巻く環境は、来街者の減少、商店街内の空き店舗の増加、後継者不足等、たいへん厳しいものがある。一方で、地域住民から商店街に寄せられる「地域コミュニティの担い手」としての期待は、これまでになく高まっているものの、商店街によっては単独で取り組める体力が低下している状況である。このような中、県では「富山県がんばる商店街支援事業」を立ち上げ、商店街の活性化を支援している。

については、地域連携支援についての助成額を拡充され、商店街の連携事業について支援されたい。

6. トヨタ版スマートシティ「Woven City」(ウーブン・シティ)の誘致について(富山)

トヨタ自動車(株)が2020年1月に発表した実証都市「コネクティッド・シティ」(※1)プロジェクトは静岡県裾野市の工場跡地に「つながる」トヨタ版スマートシティ「Woven City」(ウーブン・シティ)(※2)として誕生する。これは、人々の暮らしを支えるあらゆるモノやサービスがつながる実証都市だが、同プロジェクトの目的は、ロボット・AI・自動運転・MaaS・パーソナルモビリティ・スマートホームといった先端技術を人々のリアルな生活環境の中に導入・検証出来る実験都市を新たに作り上げることである。

富山県は、自然災害が極めて少なく、リスク分散に最適で、高速道路や鉄道など、交通網が整っている。また、県都富山市は、環境未来都市、コンパクトシティやSDGSの先進都市として国内のみならず、海外からも注目が集まっている。これらのアピールポイントを利用した誘致キャンペーンを早くから行うことで、誘致を現実のものとするばかりでなく、「コロナ後」の観光面や北陸新幹線の早期大阪延伸にも好影響を及ぼす材料になると考えられる。

この先進的な実験は、近い将来、積雪を伴う地域や日本海側でも実施される可能性があることから、その候補地として早期に働き掛けを進められたい。

(※1)

「コネクティッド・シティ」プロジェクトは、人々が生活を送るリアルな環境のもと、自動運転、モビリティ・アズ・ア・サービス(MaaS)、パーソナルモビリティ、ロボット、スマートホーム技術、人工知能(AI)技術などを導入・検証できる実証都市を新たに作る。人々の暮らしを支えるあらゆるモノ、サービスが情報でつながっていく時代を見据え、この街で技術やサービスの開発と実証のサイクルを素早く回すことで、新たな価値やビジネスモデルを生み出し続けることが狙い。

(※2)

トヨタ(TOYOTA)は2020年1月7日(火)、アメリカ・ラスベガスで開催された世界最大規模のエレクトロニクス見本市「CES 2020」において、静岡県裾野市に実験都市を開発するプロジェクトを発表。網の目のように道が織り込まれ合う街の姿から、この街を「Woven City」(ウーブン・シティ)と命名。初期は、トヨタ従業員やプロジェクトの関係者をはじめ、2000名程度の住民が暮らすことを想定するが、街作りを進めていくうえで、それぞれ独自プロジェクト実証の活用も含め、世界中の様々な企業や研究者などに対し参画を募る。将来的には、一般入居者の募集や、観光施設としての運営も期待される。

7. 県西部地域における拠点施設の整備について（高岡）

(1) 富山県産業創造センター（高岡テクノドーム）の機能拡充等における施設整備について

高岡テクノドームは、平成3年に設置されて以来、展示会等の開催や研究開発型企業の育成による産業の創出を通じて、県西部地域をはじめとする県内経済の活性化に寄与してきた。県においては、北陸新幹線の敦賀開業を見据え、高岡テクノドームの施設や機能の拡充を図る施設の基本設計を実施されたところである。

については、高岡市はもとより、呉西圏域の経済の活性化に資する拠点施設として円滑な施設整備に特段のご配慮をお願いしたい。

(2) 「富山大学先進アルミニウム国際研究センター」誘致への支援

とやま呉西圏域連携中枢都市圏では、アルミ、鉄鋼等の金属・非鉄金属製品をはじめとしたものづくり産業が集積し、銅器、鋳物、木工などの伝統工芸産業も盛んであることから県内の産業拠点となっている。この圏域の強みを生かし、起業や創業、成長分野への挑戦に対する支援、新技術・新製品の開発支援や環境整備、地域資源の活用や戦略的なプロモーションなどを進めるにあたり、富山県をはじめとする産官学の連携と支援が必要不可欠である。

については、ものづくり研究開発センターの隣接地への「富山大学先進アルミニウム国際研究センター」誘致への支援に格別のご配慮をお願いしたい。

8. 重要文化財勝興寺の国宝指定への支援について（高岡）〈新規〉

重要文化財勝興寺は、北陸を代表する浄土真宗の名刹であり、本堂、本坊部分、その他諸堂など12棟が重要文化財に指定されている。本年4月に20年余りにわたる平成の修復事業が完工し、近代寺院建築としての規模の大きさや壮麗さなど、全国の寺院建築に類例がない城郭の御殿風の造りであることから、文化財としての価値や評価、魅力などが格段に増している。

については、歴史都市高岡のさらなる充実・発展のため、重要文化財勝興寺の

国宝指定について、格別のご支援をお願いしたい。

9. 射水ベイエリア東地区の観光開発について（射水）＜新規＞

射水ベイエリアの東地区については、海洋スポーツエリアとして富山県新湊マリーナや海老江海浜海水浴場、パークゴルフ場を備えた元気の森公園などが整備され、幅広い年齢層の利用者で賑わっている。また令和3年度には（仮称）射水市フットボールセンターが完成予定であり、更なる賑わい創出が期待されている。

つきましては、これらの施設を県内外の方々に活用してもらい、更なる経済効果と相乗効果を高めるため、ビジネスホテルとは客層が異なるグランピング施設や、小さい子供を持つ家族も気兼ねなく安価で宿泊できるオートキャンプ場をはじめ、家族ぐるみで利用できる施設の整備について格別のご配慮をお願いしたい。

- ①（仮称）県民の「海の家」（海洋型の青少年の家）の誘致
- ②（仮称）射水市フットボールセンターに隣接するグランピング及びキャンプ場の誘致
- ③釣り栈橋の整備
- ④足洗公園や海老江海浜公園海水浴場周辺の駐車場及び芝生広場の拡張整備

10. 滑川海浜公園キャンプ場の整備事業に対する財政支援について

（滑川）＜新規＞

滑川市は東に立山連峰の山麓、西に富山湾に接する風光明媚な地形を擁している。市内には海拔300mから富山平野と富山湾を一望できる東福寺野自然公園があるが、海岸沿いにある立山連峰を眺めることができる滑川海浜公園は、開園から45年が経過し、市民からは再開発の要望が寄せられている。

そのため滑川市では、松林が点在する景勝の地を守りつつ、北側の未整備部分について、海と自然に親しむことができる人気のオートキャンプ場や、能登半島まで続く富山湾の海岸線と立山連峰の大パノラマを眺望できる展望台など、雄大な大自然と気軽にふれあうことのできる新たな公園施設の整備を計画している。

この滑川海浜公園キャンプ場等の整備については、地域住民のスポーツ・レクリエーション振興のみならず、県内外からの観光客の誘導・集客にも寄与するものと期待しているところであり、これら計画の整備促進と財政支援について各段のご配慮をお願いしたい。

11. SDGs 取り組みへの支援について（黒部）＜新規＞

黒部商工会議所では、令和2年度から事業計画の中に「SDGs を切り口に産業創生を図る」を掲げている。「住み続けられるまちづくり」と「つくる責任使う責任」に対して、地方の企業として何ができるのか、何をすべきかを念頭に、勉強会を開催することとしている。

県におかれては、SDGs 関連への各種支援をすでに実施されているが、更に継続した広範囲な活動に関する情報提供をお願いしたい。

観光・コンベンションの振興について

12. 県内観光需要の回復へ向けた取り組みについて（富山）

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ県内観光に対し、県では感染拡大防止に係る対策指針に基づき、段階的な観光需要の回復を図るため、県民向けの宿泊料金割引やお得な買い物クーポン発行などのキャンペーンを実施している。

この試みは、落ち込んだ県内観光の回復のほか、県民に県内観光地の魅力を再発見してもらおうという狙いもあり、多くの県民から応募があり、利用されている。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大の第5波により、県内の宿泊・飲食業界は、引き続き厳しい経営環境下にあり、終息に至るまでの予測ができないことから、これらの県民向け割引キャンペーンを継続・拡充されたい。

さらに、キャンペーン利用後、換金に時間がかかることから、一時的に資金不足に陥るなどのリスクに配慮した、登録条件の緩和や、申請手続きの迅速化・簡略化などに努められたい。

13. アフターコロナに向けた大規模集客等への対応について（富山）〈新規〉

北陸新幹線の開業以降、近年では全国から人が集まる「東京ガールズコレクション」や「Bリーグオールスターゲーム」、「シアターオリムピックス」など、大規模なイベント・コンベンション等の開催が増加傾向にあり、コロナ以前は外国人観光客を含め、県外から数多くの方が来県した。この状況に対して大規模集客への対応や、富裕層客への対応で「会場が狭い」、「もうワングレード上のホテルがあれば」等、一部で不満の声が聞かれるのも事実である。

コロナウイルス感染症の終息後、大規模なコンベンション等の更なる誘致をアピールしていくには、雨天・降雪時でもスポーツイベントやコンサート等が開催可能な、1万人収容規模の大型アリーナなどの建設が必要不可欠であると考えられる。また、宿泊施設についても、一部の富裕層客を受け入れることが可能な、ラグジュアリークラスの外資系ホテルチェーン等を誘致するなどの対策を講じられたい。

14. 観光振興事業への支援について（高岡）

富山県西部地域には優れた自然景観や歴史的建造物、各地に伝わる特徴ある祭りやイベントが多数ある。また、近代産業から伝統工芸まで幅広い産業が立地している。さらに、富山湾の海の幸から山の幸まで多彩な「食」が味わえる地域でもある。

については、コロナ収束後を見据えた外国人観光客の受け入れ態勢の整備を進めるとともに、県内の産業観光を中心としたマイクロツーリズムの推進等について格別のご配慮をお願いしたい。

- ① 富山湾を活用した観光振興対策の推進
- ② 産業観光を中心とした県内マイクロツーリズムの推進 〈新規〉
- ③ 主要幹線道路等におけるわかりやすい案内誘導表示板等の充実
- ④ 外国人観光客の受入態勢の整備

15. 北陸新幹線延伸に伴う観光地への競争力強化支援について（黒部）

2023年度末の北陸新幹線の敦賀延伸を控え、県内観光地と北陸新幹線沿線観光地間との競争力向上は急務となっている。金沢以遠には、加賀温泉や芦原温泉、東尋坊といった全国的にも高名な温泉や観光地が多くあること、東京か

ら敦賀まで一気通貫となること、関東圏・関西圏からの利便性の向上などを考慮すれば、富山県は両圏域からの観光客にとって通過県にならないか危惧している。

県におかれては、県内各観光地においてそれぞれ検討されている対応策への支援はもとより、県挙げての観光施策の強力な推進と拡充、宣伝活動の更なる充実をお願いしたい。

16. 関電ルート一般開放に向けた受け入れ態勢の整備支援について（黒部）

関電ルートの出入り口となる宇奈月温泉は、2年来の新型コロナウイルス感染拡大による経済・観光不況により苦しい経営環境となっている。

そうした中、関電ルートの一般開放は、正に100年に一度というべき特別な意義深い事業であり、地元自治体や住民をはじめ観光関連事業者すべてがこれに大きな期待をしている。

その受け入れ態勢の検討や整備促進について、県からの支援の下、現在、黒部商工会議所と黒部市が官民挙げて取り組んでいるところである。

県におかれては、県内観光の大きな目玉となる関電ルート一般開放に関する各種事業への更なるご支援について、宜しくをお願いしたい。

基幹交通体系等の整備について

17. 日本海国土軸の形成に必要不可欠な北陸新幹線の早期大阪延伸について（富山、高岡）

北陸新幹線は、東海地震などの大規模災害時において東海道新幹線の代替補完機能も有し、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである。

今般、「敦賀一大阪間」の環境アセスメントが開始された一方で、工事の遅延及び事業費の増嵩が判明し、政府では着工5条件の早期解決を図ること等の方針を了承した。

大阪・京都・神戸・大津、そして富山・金沢・福井の7商工会議所は、連携して北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピールをまとめ、敦賀以

西の速やかな着工・開業を求めている。

また、「北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会」とも連携を深め、強力で推進していくことにしている。

については、「金沢―敦賀間」の令和5年度末の開業を確実に実現するとともに、敦賀開業を待たず、敦賀以西の工事に着工し、令和12年度を目標に、フル規格による大阪までの全線整備が実現するよう国をはじめ関係機関に働きかけられたい。

18. 北陸新幹線新高岡駅への「かがやき」定期便停車と臨時便の継続・増便について（高岡）

北陸新幹線新高岡駅は、富山県西部地域はもちろん石川県能登地域、岐阜県飛騨地域の“飛越能の玄関口”であり、開業後も関係各市をはじめ、経済団体や各種団体が連携しながら首都圏及び関西圏へのPR活動、新高岡駅商品開発プロジェクトによる旅行商品の造成など、継続的に利用促進を図っているところである。長引く新型コロナウイルス感染症等の影響により、乗車人員の落ち込みはあるものの、今後、臨時便の運行が再開され、「新しい生活様式」と調和した誘客施策の展開により、新高岡駅の利用拡大に大きく寄与することが期待されている。

については、「かがやき」定期便の停車と「かがやき」臨時便の継続及び増便など、更なる利便性の向上について格別のご配慮をお願いしたい。

19. 高山本線の利便性の向上について（富山）

「高山本線」は、北陸新幹線経由による観光客が、高山市などを訪れる際の二次交通としての利用価値が高まっているうえに、大雪など防災上の観点からしても重要な路線である。

については、「特急ひだ号」の増便や北陸新幹線のダイヤに合わせた接続など、利便性向上をJR東海・西日本をはじめ、高山本線強化促進同盟会などの関係機関や国へ働きかけられたい。

20. JR城端線・氷見線のLRT化による直通化への支援と県内総合交通体系の検討について（高岡）

JR城端線・氷見線は富山県西部地域における重要な公共交通手段であり、北陸新幹線とのアクセス路線としても大事な路線である。現在、JR西日本からJR城端線・氷見線のLRT化など、直通化の可能性を含めた新しい交通体系の検討を進めたいとの提案を受け、富山県と両線沿線4市（高岡・氷見・砺波・南砺）はJR西日本とともに検討が進められているところである。

については、LRT化によるJR城端線・氷見線の直通化及びICカード読み取り機の早期設置をはじめ、あいの風とやま鉄道や万葉線、富山地方鉄道、加越能バスなどを含めた県内総合交通システムの構築と利便性の向上について格別のご配慮をお願いしたい。

21. 万葉線の海王丸パークまでの延伸について（射水）

県内の中央に位置する海王丸パークやきつときと市場は、富山県を代表する有数の集客力の高い観光施設である。歩いて渡れる新湊大橋の東側の射水ベイエリア東地区に立地する新湊マリーナや建設予定のサッカー場との相乗効果も期待できる。

北陸新幹線新高岡駅からの二次交通としての機能と「ドラえもん ترام」など観光資源としての価値も備える万葉線は、今後も更なる観光客の利用が期待できる。万葉線の海王丸パークまでの延伸及び整備は、交通の利便性と観光資源としての魅力の向上という相乗効果を高めるものであり、県の全面的な支援をお願いしたい。

22. 「富山きときと空港」の利用促進について（富山）

「富山きときと空港」は、環日本海・アジア交流の拠点空港としての役割を果たす機能充実が一層求められており、インバウンド振興の観点からも、航空路線の維持安定化は極めて重要である。

しかしながら、全日空の富山-東京便については、北陸新幹線開通後、1日6便から4便に減便され、さらに先般、3便へ減便となる発表があった。

については、富山-東京便の1日4往復の確保および周辺地区との連携を強化し、

利用促進を図られたい。

加えて、海外定期便の復活後、海外由来のコロナウイルス変異株等に対応するため、「富山きときと空港」の検査体制を確立し、安心安全の確保を図られたい。

23. 幹線道路環境の整備促進について

(1) 富山—高山間の高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備促進について

(富山、高岡)

高規格幹線道路である「東海北陸自動車道」及び地域高規格道路である「富山高山連絡道路」は、共に、信頼性の高い道路ネットワークを形成し、防災上のライフラインとしても重要な道路である。

については、「東海北陸自動車道」の早期全線4車線化の実現ならびに、「富山高山連絡道路」の早期完成を引き続き国へ働きかけられたい。

(2) 国道359号線の整備について（富山）〈新規〉

国道359号線では、石川県側の幹線道路状況が改善したことを背景に金沢ナンバーの通勤車が増え、とりわけ朝の通勤時間の渋滞が激しくなっている。特に国道と県道が交差する地点では、右折レーンの長さ以上に右折車が集中し、直進レーンを塞ぐ形で渋滞が発生している。

については、調査の上、適正な信号の右折時間と右折レーンの拡張により、渋滞の解消を図られたい。

(3) 豪雪からの早期復旧及び対策について（富山）

令和3年初めの豪雪による交通網の寸断に起因した経済・社会活動の停滞を教訓とし、想定外の事態に備え早期の除雪体制を確立されたい。

(4) 能越自動車道の事業化区間の早期全線開通と4車線化の早期事業着手について（高岡）

能越自動車道は、石川県能登地域・富山県西部地域と三大都市圏との交流を促進し、加えて広域観光ルートの形成など地域の発展に大きく寄与する高規格幹線道路である。

しかしながら、輪島道路や田鶴浜七尾道路で、まだ未整備区間があるため、能越自動車道の整備効果が能登半島全域に波及していない状況となっている。

については、次の事項について格別のご高配をお願いしたい。

- ① 高岡 I C 以北の暫定 2 車線区間における 4 車線化の早期事業着手
- ② 輪島道路（輪島 IC（仮称）～のと里山空港 IC 及び田鶴浜七尾道路（病院西 IC（仮称）～七尾 IC 間）の早期完成
- ③ 全区間の国の一元管理による一体的かつ計画的な維持整備及び緊急時における機動的な運営管理の実施

(5) 国道 8 号入善・黒部バイパスの 4 車線化建設促進について（魚津）

国道 8 号線は、日本海沿岸を縦貫する主要な基幹道路であり、魚津市の市民生活や産業経済等の振興に大きな役割を果たしている。近年のモータリゼーションの進展とともに、平成 28 年 2 月には魚津滑川国道 8 号バイパスの全線 4 車線化が完成し、交通の円滑化はもとより、新川地域の産業経済や地域間交流の進展に大きく寄与している。

しかしながら、平成 26 年に供用開始された入善黒部バイパス（魚津市江口～入善上野間）は依然として暫定 2 車線のままとされており、交通混雑、交通事故等の発生が懸念されている。

については、円滑な交通を進めるためにも、入善黒部バイパスの 4 車線化の整備促進について、格段のご配慮をお願いしたい。

24. 富山県湾岸都市を結ぶ道路の建設促進について（射水）

(1) 新庄川橋の架け替え

庄川に架かる新庄川橋は、1938 年に改築され、築後 82 年が経過している。庄川直轄河川改修事業の計画では 2020 年から 2037 年の間に架け替え予定とありますが、老朽化が進む新庄川橋と、それに並行して架かる万葉線庄川橋梁の架け替えを望む声は多く、早期完成に向け強い働きかけをお願いしたい。

(2) 一般県道姫野能町線（都市計画道路北島牧野作道線）の整備促進

この路線は、富山新港背後地と高岡市を直接結ぶ重要な道路であり、北陸

新幹線新高岡駅や能越自動車道へのアクセスとして期待されている。また、国道 8 号及び国道 415 号を補完する道路でもあり、現在、朝夕の通勤時間等は大変混み合っており、早期完成を望む多くの声が寄せられている。

については、湾岸部都市連携を強化するためにも、差し当たって第 2 期要望区間の中でも高岡市中曾根地区の高岡市道までの一部開通及び早期延伸について格別のご配慮をお願いしたい。

(3) 七美四方荒屋間の県道新設

七美四方荒屋間の県道建設は、射水市と隣接する富山市、高岡市を相互に結び、国際拠点港湾伏木富山港など広域的な交通拠点と周辺都市の主要拠点を連絡する極めて重要な道路である。

また、輸送効率の向上が図られることから産業経済の振興や射水市を東西に結ぶ一般国道 8 号などの交通渋滞解消による交通の円滑化など、その建設に大きな期待が寄せられている。

については、湾岸部の都市間連携をより強化にするため、射水市（七美）から富山市（荒屋）に向けての道路の新設に対し格別のご配慮をお願いしたい。

(4) 湾岸連絡道路（朝日～射水～氷見）の建設促進

富山県の湾岸都市を結び能登地域に通ずる湾岸道路（国道 8 号～国道 415 号～国道 160 号）は、伏木富山港の三港（伏木港、富山港、富山新港）を結ぶ港湾道路として、また災害時における国道 8 号のバイパス的な役割を担う重要な幹線道路だが、交通量の実態などに合わせ、早期整備に特段のご配慮をお願いしたい。

25. 日本海側拠点港伏木富山港の港湾機能の拡充及び整備促進について（射水）

① 富山新港の多目的国際ターミナルの整備

泊地の－14m増深とコンテナヤードの拡張について、引き続き働きかけられたい。

② 富山新港に寄港する旅客船の大型化への対応並びに旅客船ターミナル施設の設置について、特段のご配慮をお願いしたい。

26. 国内外との定期航路拡充と旅客船寄港誘致のためのポートセールス促進について（射水）

- ① 諸外国（東南アジア・韓国・中国・ロシア）との定期航路拡充促進
- ② 旅客船寄港の誘致促進

県や伏木富山港ポートセールス推進協議会等では、荷主企業や船会社に対し、港湾の利用促進に向けた各種の活動に取り組んでおられるが、引き続き、集荷体制の強化並びに定期航路の開拓・拡充について働きかけをお願いしたい。